

平成28年度

帯広市公営企業会計決算審査意見書

帯広市監査委員



帯監査第46号  
平成29年9月1日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 林 伸 英  
帯広市監査委員 秋 田 勝 利  
帯広市監査委員 鈴 木 仁 志

平成28年度帯広市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度帯広市水道事業会計及び下水道事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

## (決算の概要、まとめ及び意見)

1	決算の概要	3
---	-------	---

### (水道事業会計)

1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
	(1)収益的収支	4
	(2)資本的収支	6
3	経営成績	7
	(1)収益	7
	ア 概要	7
	イ 有収水量	7
	ウ 有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの収支	8
	(2)費用	9
	(3)損益(収支差)	9
4	財政状況	10
	(1)資産	10
	(2)負債・資本	11
	(3)企業債	11
	(4)経営指標	12
5	一般会計からの繰入金の状況	14

## (下水道事業会計)

1	事業の概要	15
2	予算の執行状況	16
	(1)収益的収支	16
	(2)資本的収支	18
3	経営成績	20
	(1)収益	20
	ア 概要	20
	イ 有収水量	20
	ウ 有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの収支	20
	(2)費用	22
	(3)損益(収支差)	22
4	財政状況	23
	(1)資産	23
	(2)負債・資本	24
	(3)企業債	24
	(4)経営指標	25
5	一般会計からの繰入金の状況	28
2	まとめ	29
3	意見	30

## (参考資料)

### 水道事業会計

1	損益計算書構成比較対照表	31
2	貸借対照表構成比較対照表	33
3	キャッシュ・フロー計算書	35
4	各種比率及び回転率調	37
5	業務実績表	39
6	年度別経営収支等の推移	40

### 下水道事業会計

1	損益計算書構成比較対照表	41
2	貸借対照表構成比較対照表	43
3	キャッシュ・フロー計算書	45
4	各種比率及び回転率調	47
5	業務実績表	49
6	年度別経営収支等の推移	50



# 平成28年度帯広市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成28年度 帯広市水道事業会計決算  
平成28年度 帯広市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年6月6日から平成29年8月28日まで

## 第3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された各会計決算書について、

- 1 計数の正確性
- 2 財政状況及び経営成績
- 3 経済的な事業経営
- 4 財務処理の的確性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

### (1) 収入

- ア 収益的収入と資本的収入の内容
- イ 不納欠損額の内容
- ウ 未収金の内容
- エ 予算額と比較した増減内容
- オ 収益的収入と資本的収入の混同の有無

### (2) 支出

- ア 収益的支出と資本的支出の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的支出と資本的支出の混同の有無

### (3) 資本的収支不足額の補てん内容

### (4) 決算書の法令準拠並びに計数の確認

### (5) 資金運用の結果

#### 第4 審査の結果

1 各会計の決算書は、関係法令に基づき作成されており、決算計数は正確であるとともに、平成28年度の経営成績及び同年度末現在における財政状況を適正に表示しているものと認められました。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められました。

2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。

3 たな卸資産（貯蔵品）については、水道事業会計において平成29年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認しました。

4 各会計決算の概要及び意見については、次のとおりであります。

(注)

1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値はあるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。



# 決算の概要、まとめ及び意見

## 1 決算の概要

帯広市水道事業会計及び帯広市下水道事業会計の決算の概要は、次のとおりである。

### 水 道 事 業 会 計

#### 1 事業の概要

平成 28 年度における水道事業は、給水戸数 77,700 戸、年間総給水量 15,653 千<sup>3</sup>、新設給水装置工事 1,000 戸の計画に対し、実績ではそれぞれ 78,516 戸（前年度 77,772 戸）、16,375 千<sup>3</sup>（同 16,077 千<sup>3</sup>）、1,068 戸（同 915 戸）となった。

主な建設改良事業としては、配水管整備事業で配水管を 14,169m 布設したほか、施設整備事業で稲田浄水場設備機器更新工事などを実施した。

経営収支については、総収益 4,170,978 千円に対し、総費用は 3,620,942 千円となり、差引き 550,036 千円の当年度純利益が生じた。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に減債積立金取崩額 544,468 千円を加えた 1,094,504 千円となった。

資本的収支については、総収入 1,309,188 千円に対し、総支出は 3,333,164 千円となり、差引き不足額 2,023,976 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金をもって補てんされた。

#### 業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
給水戸数 (戸)	77,700	78,516
年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	15,653,400	16,375,243
一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	42,886	44,864
新設給水装置工事 (戸)	1,000	1,068
主な建設改良事業		
配水管整備事業 (m)	延長 11,816	14,169
施設整備事業	稲田浄水場設備機器更新工事	同左

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

収入については、予算額 4,395,709 千円に対し、決算額は 4,470,950 千円となり、差引き 75,241 千円の増加となった。

これは主として、営業収益において、他会計負担金が 18,134 千円減少したが、給水収益が 90,962 千円増加したことによるものである。

#### イ 支出

支出については、予算額 3,888,704 千円に対し、決算額は 3,754,134 千円となり、差引き 134,570 千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において、職員給与費が 56,645 千円、原水及び浄水費が 15,563 千円減少し、営業外費用においても支払利息及び企業債取扱諸費が 13,349 千円減少したことによるものである。

#### ウ 収支差引

以上により、収支差引額では 716,816 千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

収益的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	4,156,257	4,226,967	70,710	101.7
給水収益	3,746,529	3,837,491	90,962	102.4
他会計負担金	182,635	164,501	△ 18,134	90.1
負担金	111,312	110,581	△ 731	99.3
手数料	20,361	21,396	1,035	105.1
補償金	5,300	2,885	△ 2,415	54.4
その他営業収益	90,120	90,113	△ 7	100.0
営業外収益	239,452	243,983	4,531	101.9
受取利息及び配当金	190	143	△ 47	75.3
他会計負担金	3,095	3,095	0	100.0
長期前受金戻入	222,201	220,376	△ 1,825	99.2
雑収益	13,966	20,369	6,403	145.8
水道事業収益合計	4,395,709	4,470,950	75,241	101.7
営業費用	3,410,197	3,293,958	△ 116,239	96.6
原水及び浄水費	1,290,356	1,274,793	△ 15,563	98.8
配水費	80,971	71,890	△ 9,081	88.8
給水費	19,841	11,192	△ 8,649	56.4
業務費	152,980	142,408	△ 10,572	93.1
総係費	45,527	38,498	△ 7,029	84.6
職員給与費	402,899	346,254	△ 56,645	85.9
減価償却費	1,331,080	1,321,964	△ 9,116	99.3
資産減耗費	86,543	86,959	416	100.5
営業外費用	364,939	349,608	△ 15,331	95.8
支払利息及び企業債取扱諸費	336,212	322,863	△ 13,349	96.0
消費税及び地方消費税	21,597	24,899	3,302	115.3
雑支出	7,130	1,846	△ 5,284	25.9
特別損失	110,568	110,568	0	100.0
その他特別損失	110,568	110,568	0	100.0
予備費	3,000	0	△ 3,000	0.0
水道事業費用合計	3,888,704	3,754,134	△ 134,570	96.5
収支差引	507,005	716,816	209,811	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

< 予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由 >

科 目	主な増△減理由
営業収益	
給水収益	有収水量の増による料金収入の増
他会計負担金	職員給与費の減による下水道事業会計共通経費負担金の減
営業外収益	
雑収益	不用品売却収益の増
営業費用	
原水及び浄水費	電気使用量の減による動力費及び濁水の減による薬品費の減
配水費	入札減による修繕費の減
給水費	メーター維持修理箇所の減による修繕費の減
業務費	徴収不能債権の減による貸倒引当金繰入額の減
総係費	ペットボトル製造委託及び欠員代替分の臨時職員賃金の減
職員給与費	異動職員の給与変動による減
減価償却費	平成28年度除却資産の増及び平成27年度取得資産の減
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	平成27年度企業債借入額及び借入利率の減
雑支出	遡及休止・漏水の減による水道料金過年度還付金等の減

(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、予算額 1,330,988 千円に対し、決算額は 1,309,188 千円となり、差引き 21,800 千円の減少となった。

これは主として、企業債が 19,700 千円減少したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 3,551,314 千円に対し、決算額は 3,333,164 千円となり、差引き 218,150 千円の不用額が生じた。

これは主として、量水器整備事業費が 150,317 千円、配水管整備事業費が 23,914 千円及び職員給与費が 23,349 千円減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 2,023,976 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 165,098 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,079,958 千円、当年度分損益勘定留保資金 234,452 千円及び減債積立金 544,468 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100	
企業債	1,250,800	1,231,100	△ 19,700	98.4	
負担金	21,322	19,222	△ 2,100	90.2	
補助金	58,866	58,866	0	100.0	
資本的収入合計	1,330,988	1,309,188	△ 21,800	98.4	
建設改良費	2,540,132	2,322,482	△ 217,650	91.4	
固定資産取得費	31,332	22,418	△ 8,914	71.5	
配水管整備事業費	929,612	905,698	△ 23,914	97.4	
量水器整備事業費	628,471	478,154	△ 150,317	76.1	
施設整備費	863,300	852,144	△ 11,156	98.7	
職員給与費	87,417	64,068	△ 23,349	73.3	
償還金	1,010,682	1,010,682	0	100.0	
予備費	500	0	△ 500	0.0	
資本的支出合計	3,551,314	3,333,164	△ 218,150	93.9	
収支不足額	2,220,326	2,023,976	△ 196,350	91.2	
補てん 内訳	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	178,656	165,098	△ 13,558	92.4
	過年度分損益勘定留保資金	1,079,958	1,079,958	0	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	417,244	234,452	△ 182,792	56.2
	減債積立金	544,468	544,468	0	100.0

(注) 資本的支出については、消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科 目	主な増△減理由
企業債	事業費の減による借入額の減
建設改良費	
固定資産取得費	新設の申請件数減による量水器費の減
配水管整備事業費	老朽管更新工事の入札減
量水器整備事業費	更新用量水器の入札減及び個数減
施設整備費	中島配水場整備工事の入札減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減

### 3 経営成績

#### (1) 収益

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度 A	平成27年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 収 益	3,927,824	3,906,969	20,855	0.5
営 業 外 収 益	243,154	228,700	14,454	6.3
合 計	4,170,978	4,135,669	35,309	0.9

(注)消費税及び地方消費税を除く。

#### ア 概要

営業収益は、3,927,824千円で前年度と比較して20,855千円、0.5%増加した。

これは主として、他会計負担金が8,229千円減少したが、給水収益が15,423千円及び負担金が14,055千円増加したことによるものである。

営業外収益は、243,154千円で前年度と比較して14,454千円、6.3%増加した。

これは主として、長期前受金戻入が10,525千円及び雑収益が3,984千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は4,170,978千円となり、前年度と比較して35,309千円、0.9%増加した。

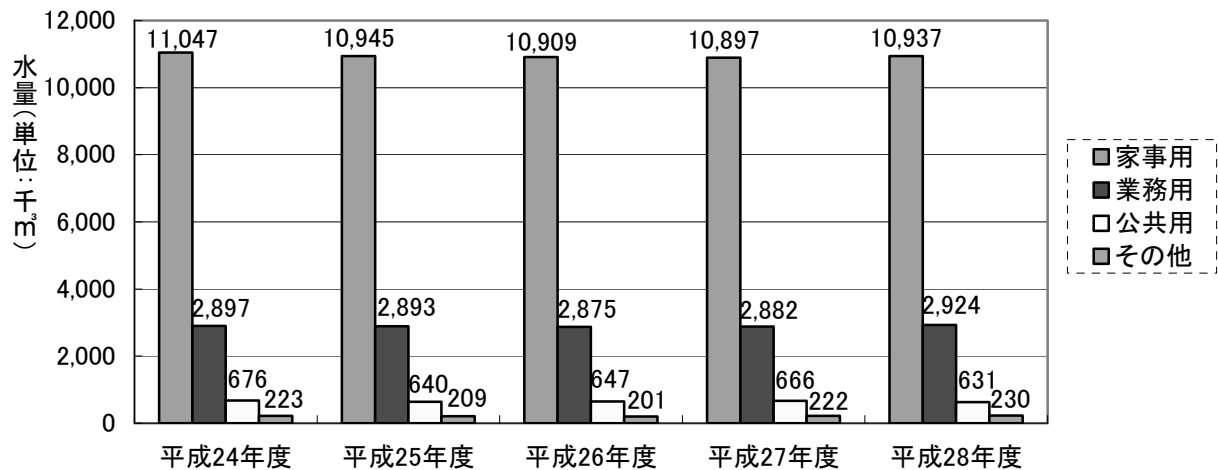
#### イ 有収水量

年間有収水量は、14,722千m<sup>3</sup>で前年度14,667千m<sup>3</sup>と比較して55千m<sup>3</sup>増加した。

これは、公共用は35千m<sup>3</sup>減少したが、家事用が40千m<sup>3</sup>、業務用が42千m<sup>3</sup>増加したことによるものである。

有収水量の用途別構成比は、家事用74.3%(前年度74.3%)、業務用19.9%(同19.7%)、公共用4.3%(同4.5%)、その他1.5%(同1.5%)となっている。

### 用途別有収水量の推移



#### ウ 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 241 円 35 銭、給水原価は 223 円 47 銭で、差引き 17 円 88 銭の利益となった。

前年度と比較して、供給単価は 15 銭増加したが、給水原価がそれを上回り 47 銭増加したため、有収水量 1 m³当たりの差引き利益は 32 銭減少した。

なお、給水原価を費目別に見ると、減価償却費が 4 円 29 銭増加したが、職員給与費及び支払利息は毎年度減少を続けている。

### 有収水量 1 m³当たり収支の推移

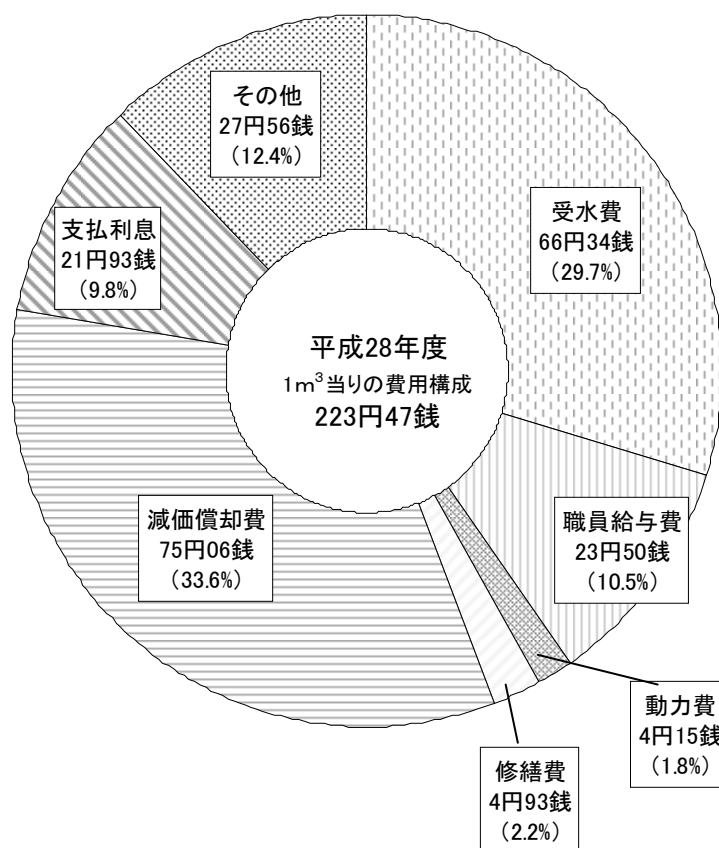
(単位:円・%)

区分	平成28年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	構成比率					
供給単価 (収益)						
供給単価 A	241.35	-	241.20	240.97	240.91	240.69
給水原価 (費用)						
受水費	66.34	29.7	66.74	72.91	72.64	71.88
職員給与費	23.50	10.5	24.43	25.77	27.26	30.76
動力費	4.15	1.8	4.26	3.79	3.36	3.39
修繕費	4.93	2.2	5.68	4.74	5.63	6.87
減価償却費	75.06	33.6	70.77	68.62	68.67	65.77
支払利息	21.93	9.8	23.36	24.06	24.97	25.62
その他	27.56	12.4	27.76	30.06	27.40	28.65
計 B	223.47	100.0	223.00	229.95	229.93	232.94
差引 A-B	17.88	-	18.20	11.02	10.98	7.75

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失を含まない。

(注2) 平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

## 給水原価構成表



## (2) 費用

(単位:千円・%)

科目	平成28年度 A	平成27年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営業費用	3,185,107	3,135,924	49,183	1.6
営業外費用	325,267	344,709	△ 19,442	△ 5.6
特別損失	110,568	110,568	0	0.0
合計	3,620,942	3,591,201	29,741	0.8

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、3,185,107千円で前年度と比較して49,183千円、1.6%増加した。

これは主として、資産減耗費が16,488千円、職員給与費が12,379千円減少したが、減価償却費が82,477千円増加したことによるものである。

営業外費用は、325,267千円で前年度と比較して19,442千円、5.6%減少した。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が19,768千円減少したことによるものである。

特別損失は、110,568千円で前年度と同額となった。

この結果、総費用は3,620,942千円となり、前年度と比較して29,741千円、0.8%増加した。

## (3) 損益 (収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益4,170,978千円に対し、総費用3,620,942千円となり、差引き550,036千円の当年度純利益(前年度544,468千円)を計上した。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度 A	平成27年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 資 産	29,944,987	29,185,815	759,172	2.6
流 動 資 産	2,051,679	2,049,888	1,791	0.1
合 計	31,996,666	31,235,703	760,963	2.4

資産合計は、31,996,666千円で前年度と比較して760,963千円、2.4%増加した。

これは主として、固定資産については、建設仮勘定が539,151千円、機械及び装置が170,617千円及び構築物が105,547千円増加したことによるものである。

流動資産については、現金預金が20,569千円増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち未収金は42,583件、340,964千円で、前年度と比較して件数で3,261件、金額で30,239千円減少した。

未収金の内訳は、水道料金297,533千円(前年度323,918千円)及び他会計負担金27,191千円(同32,141千円)が主なものである。

また、水道料金の収納率は、現年度分が93.4%、過年度分が81.6%、全体では92.5%で、前年度と比較して現年度分は0.4ポイント、過年度分は2.8ポイント、全体では0.7ポイント上昇している。

水道料金の不納欠損額は2,016件、9,619千円で、前年度と比較して件数で202件、金額で2,060千円減少した。

##### 未収金の内容

(単位:件・千円・%)

区分 項目	平成28年度				平成27年度				増△減			
	調定額	収入額	収納率	破産 更生 債権等	不納欠損		未収金		未収金			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業未収金	4,534,156	4,189,452	—	3,145	2,016	9,619	42,525	331,940	45,787	362,091	△ 3,262	△ 30,151
水道料金	4,140,251	3,829,954	92.5	3,145	2,016	9,619	42,445	297,533	45,718	323,918	△ 3,273	△ 26,385
分水料金	24,780	22,795	92.0	0	0	0	1	1,985	1	2,038	0	△ 53
他会計負担金	152,342	125,151	82.2	0	0	0	4	27,191	4	32,141	0	△ 4,950
負担金	110,581	107,694	97.4	0	0	0	10	2,887	11	1,908	△	1,979
手数料	21,125	20,557	97.3	0	0	0	14	568	11	353	3	215
その他営業収益	85,077	83,301	97.9	0	0	0	51	1,776	42	1,733	9	43
営業外未収金	9,279	255	—	0	0	0	58	9,024	57	9,112	1	△ 88
雑収益	263	255	97.0	0	0	0	8	8	8	137	0	△ 129
バックアップ料金	8,975	0	—	0	0	0	49	8,975	49	8,975	0	0
育児部分休業に伴う給料精算分	41	0	—	0	0	0	1	41	0	0	1	41
合計	4,543,435	4,189,707	—	3,145	2,016	9,619	42,583	340,964	45,844	371,203	△ 3,261	△ 30,239

(注1)平成27年度及び平成28年度の未収金の額は、各年度の未収金貸倒引当金22,695千円及び17,280千円を、控除していない。

(注2)平成27年度及び平成28年度の水道料金未収金の額は、各年度の滞納繰越分57,039千円及び47,718千円を含む。



(2) 負債・資本

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度 A	平成27年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	16,033,805	15,690,845	342,960	2.2
流 動 負 債	1,259,510	1,261,822	△ 2,312	△ 0.2
繰 延 収 益	4,812,418	4,942,138	△ 129,720	△ 2.6
負 債 合 計	22,105,733	21,894,805	210,928	1.0
資 本 金	8,794,363	7,826,705	967,658	12.4
剰 余 金	1,096,570	1,514,193	△ 417,623	△ 27.6
資 本 合 計	9,890,933	9,340,898	550,035	5.9
合 計	31,996,666	31,235,703	760,963	2.4

負債合計は、22,105,733千円で前年度と比較して210,928千円、1.0%増加し、資本合計は、9,890,933千円で前年度と比較して550,035千円、5.9%増加した。

これは主として、負債については、繰延収益が129,720千円減少したが、固定負債は342,960千円増加したことによるものであり、資本については剰余金が417,623千円減少したが、資本金は967,658千円増加したことによるものである。

(3) 企業債

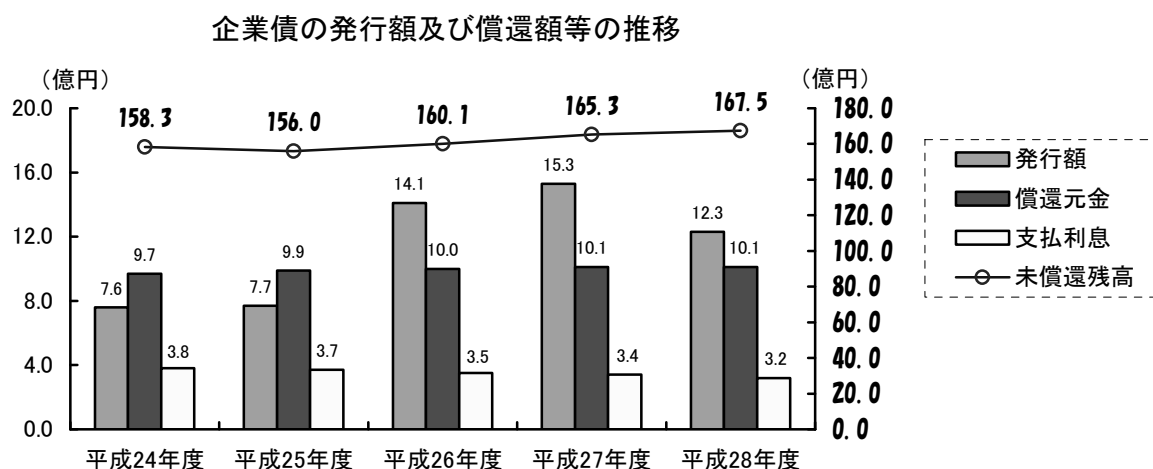
企業債の発行額は1,231,100千円で、前年度1,532,200千円と比較して301,100千円減少した。

また、元金償還額は1,010,682千円で、前年度1,011,225千円と比較して543千円減少した。

この結果、年度末における未償還残高は16,753,656千円で、前年度16,533,238千円と比較して220,418千円増加した。

また、支払利息は322,863千円で、前年度342,631千円と比較して19,768千円減少した。

これは主として、企業債の借入利率が低下したことによるものである。



#### (4) 経営指標

##### ア 経営の健全性・効率性

項目	年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	増△減 (ポイント・円)	算出式
(ア) 経常収支比率 (%)		116.22	118.82	118.82	0.00	(経常収益/経常費用)×100
(イ) 累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(ウ) 流動比率 (%)		158.93	162.45	162.90	0.45	(流動資産/流動負債)×100
(エ) 企業債残高対給水収益比率 (%)		454.15	467.33	471.50	4.17	(企業債現在高合計/給水収益)×100
(オ) 料金回収率 (%)		104.79	108.16	108.00	△ 0.16	(供給単価/給水原価)×100
(カ) 給水原価 (円)		229.95	223.00	223.47	0.47	{[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入]/年間総有収水量}
(キ) 施設利用率 (%)		51.77	52.23	53.35	1.12	(一日平均配水量/一日配水能力)×100
(ク) 有収率 (%)		92.07	91.23	89.91	△ 1.32	(年間総有収水量/年間総配水量)×100

##### (ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と変わらず 118.82%となった。

##### (イ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率 0%は累積欠損金が発生していないことを示すものであり、経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と変わらず 0.00%となった。

##### (ウ) 流動比率

流動比率は、短期的債務に対する支払能力を表す指標で、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 0.45 ポイント上昇し 162.90%となった。

これは、流動資産が 1,791 千円増加し、流動負債が 2,312 千円減少したことによるものである。

##### (エ) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対して企業債残高が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 4.17 ポイント上昇し 471.50%となった。

これは、給水収益が 15,423 千円増加したものの、固定負債及び流動負債の企業債残高が 220,418 千円増加したことによるものである。

(オ) 料金回収率

料金回収率は、給水収益で給水にかかる費用をどの程度賄えているかを表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して0.16ポイント低下し108.00%となった。

これは主として、給水原価が増加したことによるものである。

(カ) 給水原価

給水原価は、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標で、金額が少ないほど経営の効率性が確保されている。

金額は、前年度と比較して47銭増加し223円47銭となった。

これは主として、減価償却費が4円29銭増加したことによるものである。

(キ) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して1.12ポイント上昇し53.35%となった。

これは主として、一日平均配水量が939 m<sup>3</sup>増加したことによるものである。

(ク) 有収率

有収率は、年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合を表す指標であり、施設の稼動が収益に繋がっているかを判断するもので、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して1.32ポイント低下し89.91%となった。

これは、年間総配水量が298,585 m<sup>3</sup>増加したものの、年間総有収水量は54,907 m<sup>3</sup>の増に止まったことによるものである。

イ 老朽化の状況

項目	年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	増△減 (ポイント)	算出式
(ア) 有形固定資産 減価償却率	(%)	43.50	42.94	43.85	0.91	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(イ) 管路経年化率	(%)	11.17	11.50	12.84	1.34	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100
(ウ) 管路更新率	(%)	1.11	1.00	0.70	△ 0.30	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを表す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、資産の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して0.91ポイント増加し43.85%となった。

これは、償却対象資産の帳簿原価は1,202,430千円増加したものの、減価償却累計額が981,135千円増加したことによるものである。

#### (イ) 管路経年化率

管路経年化率は、管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新等の必要性が高いことを示しており、管路の経年化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して1.34ポイント上昇し12.84%となった。

これは、管路延長は9.20km増加したものの、法定耐用年数を経過した管路延長が16.11km増加したことによるものである。

#### (ウ) 管路更新率

管路更新率は、管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と比較して0.30ポイント低下し0.70%となった。

これは、当該年度に更新した管路延長が3.30km減少したほか、管路延長が9.20km増加したことによるものである。

### 5 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況については、水道事業収益へ16,922千円、資本的収入へ19,222千円、合計36,144千円が繰り入れられている。

この主な内訳は、水道事業収益については、公共消防のための消火栓に要した経費として10,597千円が消火栓移設業務費等負担金として、また、不採算地区（大正、川西・愛国、中島、北川西地区）への給水に係る減価償却費相当分3,095千円が不採算地区負担金として繰り入れられている。

また、資本的収入については、消火栓の整備に要した経費19,222千円が消火栓新設等負担金として繰り入れられている。

#### 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

科	目	平成28年度	平成27年度	増△減額
水道事業収益		16,922	16,496	426
営業収益	営業収益	13,827	13,385	442
	他会計負担金	13,827	13,385	442
	消火栓移設業務費等負担金	10,597	9,504	1,093
	消防用水等負担金	1,668	1,933	△ 265
	児童手当負担金	1,562	1,948	△ 386
	営業外収益	3,095	3,111	△ 16
他会計負担金	他会計負担金	3,095	3,111	△ 16
	不採算地区負担金	3,095	3,111	△ 16
資本的収入		19,222	21,946	△ 2,724
負担金	負担金	19,222	21,946	△ 2,724
	一般会計負担金	19,222	21,946	△ 2,724
	消火栓新設等負担金	19,222	21,946	△ 2,724
合	計	36,144	38,442	△ 2,298

## 下水道事業会計

### 1 事業の概要

平成 28 年度における下水道事業は、水洗便所設置戸数 87,700 戸、年間総処理水量 25,890 千<sup>3</sup>m の計画に対し、実績ではそれぞれ 88,703 戸（前年度 88,143 戸）、29,268 千<sup>3</sup>m（同 24,699 千<sup>3</sup>m）となった。

また、処理区域面積は 4,295ha（前年度 4,293ha）となり、水洗化普及率は 98.59%（同 98.43%）となった。

主な建設改良事業としては、管渠建設事業で管渠を 2,083m 布設したほか、施設設備改良事業で帯広川下水終末処理場汚泥濃縮設備工事などを実施した。

経営収支については、総収益 4,760,261 千円に対し、総費用は 4,281,530 千円となり、差引き 478,731 千円の当年度純利益が生じた。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に減債積立金取崩額 310,000 千円を加えた 788,731 千円となった。

資本的収支については、総収入 1,281,566 千円に対し、総支出は 3,021,086 千円となり、差引き不足額 1,739,520 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金をもって補てんされた。

### 業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
水洗便所設置戸数（戸）	87,700	88,703
年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	25,889,900	29,267,510
主な建設改良事業		
管渠建設事業（m）	延長 2,958	2,083
管渠更新事業（m）	延長 2,370	1,738
施設設備改良事業	帯広川下水終末処理場 汚泥濃縮設備工事	同左

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

収入については、予算額 5,034,216 千円に対し、決算額は 4,980,704 千円となり、差引き 53,512 千円の減少となった。

これは主として、営業収益において、下水道使用料が 77,494 千円増加したが、他会計負担金が 129,030 千円減少したことによるものである。

#### イ 支出

支出については、予算額 4,562,811 千円に対し、決算額は 4,462,076 千円となり、差引き 100,735 千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において、職員給与費が 27,500 千円、業務費が 22,369 千円及び資産減耗費が 13,889 千円減少したことによるものである。

#### ウ 収支差引

以上により、収支差引額では 518,628 千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

収益的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	3,831,695	3,781,868	△ 49,827	98.7
下水道使用料	2,866,136	2,943,630	77,494	102.7
他会計負担金	770,809	641,779	△ 129,030	83.3
他会計補助金	154,330	157,675	3,345	102.2
貸付金元金収入	8,000	4,500	△ 3,500	56.3
受託事業収益	385	385	0	100.0
その他営業収益	32,035	33,899	1,864	105.8
営業外収益	1,202,521	1,198,836	△ 3,685	99.7
受取利息及び配当金	60	57	△ 3	95.0
他会計補助金	96,788	94,069	△ 2,719	97.2
長期前受金戻入	1,104,798	1,102,179	△ 2,619	99.8
雑収益	875	2,531	1,656	289.3
下水道事業収益合計	5,034,216	4,980,704	△ 53,512	98.9
営業費用	3,787,274	3,695,003	△ 92,271	97.6
管渠費	331,339	324,299	△ 7,040	97.9
水質指導費	569	533	△ 36	93.7
処理場費	304,533	291,739	△ 12,794	95.8
普及促進費	14,923	10,517	△ 4,406	70.5
業務費	152,196	129,827	△ 22,369	85.3
総係費	30,272	25,774	△ 4,498	85.1
職員給与費	145,308	117,808	△ 27,500	81.1
流域下水道管理費	447,525	447,416	△ 109	100.0
減価償却費	2,343,504	2,343,874	370	100.0
資産減耗費	17,105	3,216	△ 13,889	18.8
営業外費用	719,735	714,271	△ 5,464	99.2
支払利息及び企業債取扱諸費	609,900	599,262	△ 10,638	98.3
消費税及び地方消費税	106,811	114,461	7,650	107.2
雑支出	3,024	548	△ 2,476	18.1
特別損失	52,802	52,802	0	100.0
その他特別損失	52,802	52,802	0	100.0
予備費	3,000	0	△ 3,000	0.0
下水道事業費用合計	4,562,811	4,462,076	△ 100,735	97.8
収支差引	471,405	518,628	47,223	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

< 予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由 >

科目	主な増△減理由
営業収益	
下水道使用料	有収水量の増による下水道使用料の増
他会計負担金	雨水処理に係る維持管理経費及び企業債利息の減
営業費用	
管渠費	業務量の減による委託料の減及び使用量の減による光熱水費の減
処理場費	処理汚泥の減による委託料の減及び燃料費調整費の減による動力費の減
業務費	職員給与費の減による水道事業会計共通経費負担金の減及び徴収不能債権の減による貸倒引当金繰入額の減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減
資産減耗費	除却資産の減による固定資産除却費の減
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	平成27年度企業債借入額及び借入利率の減
消費税及び地方消費税	管渠建設費の減に伴う仮払消費税の減及び下水道使用料の増に伴う仮受消費税の増による消費税納税額の増

(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、予算額 1,475,568 千円に対し、決算額は 1,281,566 千円となり、差引き 194,002 千円の減少となった。

これは主として、企業債が 134,300 千円及び国庫補助金が 59,787 千円減少したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 3,233,277 千円に対し、決算額は 3,021,086 千円となり、管渠建設費 30,000 千円を翌年度に繰越した結果、差引き 182,191 千円の不用額が生じた。

これは主として、管渠建設費が 147,238 千円及び施設設備改良費が 19,253 千円減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 1,739,520 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,897 千円、過年度分損益勘定留保資金 127,579 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,262,044 千円及び減債積立金 310,000 千円で補てんされた。



資本的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増△減額	執行率	
	A	B	C	B+C-A	B/A×100	
企業債	1,022,200	887,900	—	△ 134,300	86.9	
国庫補助金	253,000	193,213	—	△ 59,787	76.4	
他会計出資金	192,991	192,991	—	0	100.0	
他会計補助金	4,117	3,515	—	△ 602	85.4	
分担金及び負担金	3,260	3,947	—	687	121.1	
受益者分担金	116	332	—	216	286.2	
受益者負担金	3,144	3,615	—	471	115.0	
資本的収入合計	1,475,568	1,281,566	—	△ 194,002	86.9	
建設改良費	991,151	779,462	30,000	△ 181,689	78.6	
固定資産取得費	2,631	2,590	0	△ 41	98.4	
管渠建設費	752,090	574,852	30,000	△ 147,238	76.4	
施設設備改良費	140,615	121,362	0	△ 19,253	86.3	
受益者負担金等業務費	2,687	2,481	0	△ 206	92.3	
流域下水道建設費	43,414	42,301	0	△ 1,113	97.4	
職員給与費	49,714	35,876	0	△ 13,838	72.2	
償還金	2,241,310	2,241,309	0	△ 1	100.0	
返還金	316	315	0	△ 1	99.7	
予備費	500	0	0	△ 500	0.0	
資本的支出合計	3,233,277	3,021,086	30,000	△ 182,191	93.4	
収支不足額	1,757,709	1,739,520	—	△ 18,189	99.0	
補てん 内訳	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	47,578	39,897	—	△ 7,681	83.9
	過年度分損益勘定留保資金	127,579	127,579	—	0	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	1,272,552	1,262,044	—	△ 10,508	99.2
	減債積立金	310,000	310,000	—	0	100.0

(注) 資本的支出については、消費税及び地方消費税を含む。

< 翌年度繰越額 >

(単位:千円)

科 目		翌年度 繰越額
目	事業名	
管渠建設費	浸水対策下水道事業費	30,000

< 予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由 >

科目	主な増△減理由
企業債	事業費の減による借入額の減及び翌年度繰越による減
国庫補助金	事業費の減による補助金の減及び翌年度繰越による減
建設改良費	
管渠建設費	下水道新設工事の事業量減及び入札減
施設設備改良費	施設設備改良工事の入札減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減

### 3 経営成績

#### (1) 収益

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度 A	平成27年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 収 益	3,561,284	3,643,246	△ 81,962	△ 2.2
営 業 外 収 益	1,198,977	1,345,627	△ 146,650	△ 10.9
特 別 利 益	—	8,421	△ 8,421	△ 100.0
合 計	4,760,261	4,997,294	△ 237,033	△ 4.7

(注)消費税及び地方消費税を除く。

#### ア 概要

営業収益は、3,561,284千円で前年度と比較して81,962千円、2.2%減少した。

これは主として、他会計負担金が86,074千円減少したことによるものである。

営業外収益は、1,198,977千円で前年度と比較して146,650千円、10.9%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が145,343千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は4,760,261千円となり、前年度と比較して237,033千円、4.7%減少した。

#### イ 有収水量

年間有収水量は、16,783千 $\text{m}^3$ で前年度より259千 $\text{m}^3$ 増加している。

これは、使用水量が家事用で13千 $\text{m}^3$ 減少したが、業務用で241千 $\text{m}^3$ 及び浴場用で31千 $\text{m}^3$ 増加したことによるものである。

#### ウ 有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収支

汚水処理に係る有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は162円40銭、汚水処理原価は136円13銭で、差引き26円27銭の利益となった。

前年度と比較して、汚水処理原価は87銭減少したが、使用料単価がそれを上回り1円5銭減少したため、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの差引き利益は18銭減少した。

なお、汚水処理原価を費目別に見ると、支払利息は毎年度減少を続けているが、減価償却費が増加傾向にある。

### 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり収支の推移

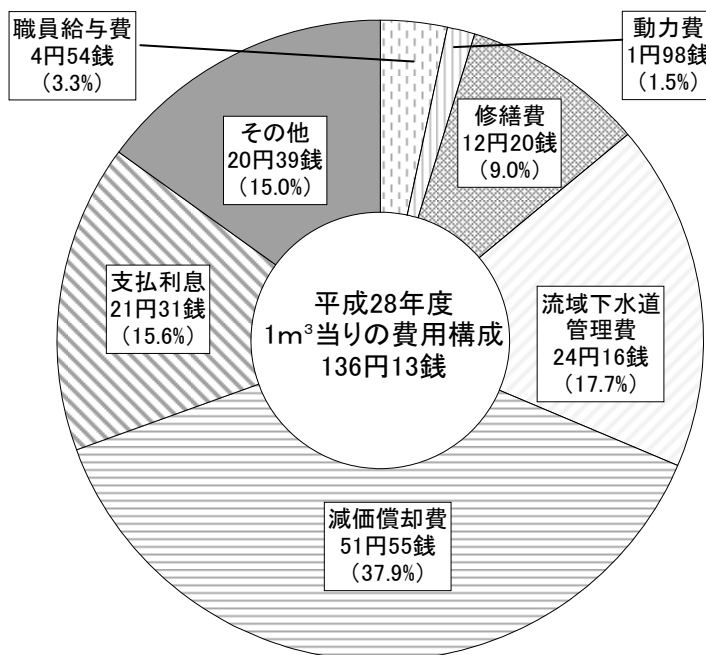
(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	金額	構成比率				
(収益)=(使用料単価)						
下水道使用料 A	162.40	-	163.45	164.41	170.98	170.80
(費用)=(汚水処理原価)						
職員給与費	4.54	3.3	4.41	4.45	6.56	6.40
動力費	1.98	1.5	1.93	1.80	1.73	1.47
修繕費	12.20	9.0	12.87	11.76	11.39	18.85
流域下水道管理費	24.16	17.7	24.83	29.67	21.80	20.13
減価償却費	51.55	37.9	49.58	48.01	56.22	53.74
支払利息	21.31	15.6	22.99	25.01	28.81	30.82
その他	20.39	15.0	20.39	22.88	18.66	18.57
計 B	136.13	100.0	137.00	143.58	145.17	149.98
差 引 A-B	26.27	-	26.45	20.83	25.81	20.82

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。また、支払利息のうち、臨時財政特例債等にかかる利子を除く。なお、汚水処理原価には、特別損失は含まない。

(注2) 平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

### 汚水処理原価構成表



## (2) 費用

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度 A	平成27年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 費 用	3,614,282	3,761,206	△ 146,924	△ 3.9
営 業 外 費 用	614,446	675,994	△ 61,548	△ 9.1
特 別 損 失	52,802	52,802	0	0.0
合 計	4,281,530	4,490,002	△ 208,472	△ 4.6

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、3,614,282千円で前年度と比較して146,924千円、3.9%減少した。

これは主として、減価償却費が70,776千円増加したが、資産減耗費が154,565千円及び処理場費が33,935千円減少したことによるものである。

営業外費用は、614,446千円で前年度と比較して61,548千円、9.1%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が59,334千円減少したことによるものである。

特別損失は、52,802千円で前年度と同額となった。

この結果、総費用は4,281,530千円となり、前年度と比較して208,472千円、4.6%減少した。

## (3) 損益（収支差）

以上により、当年度の経営成績は、総収益4,760,261千円に対し、総費用4,281,530千円となり、差引き478,731千円の当年度純利益（前年度507,292千円）を計上した。

## 4 財政状況

### (1) 資産

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増△減額		増△減率	
	A	B	A-B		(A-B)/B×100	
固 定 資 産	62,009,394	63,579,530	△	1,570,136	△	2.5
流 動 資 産	1,166,264	868,409		297,855		34.3
合 計	63,175,658	64,447,939	△	1,272,281	△	2.0

資産合計は、63,175,658千円で前年度と比較して1,272,281千円、2.0%減少した。

これは主として、固定資産については構築物が1,213,142千円、機械及び装置が199,935千円及び施設利用権が107,306千円減少したことによるものである。また、流動資産については現金預金が307,578千円増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち未収金は42,797件、257,789千円で、前年度と比較して件数で3,168件、金額で14,442千円減少した。

未収金の内訳は、下水道使用料249,611千円（前年度259,897千円）及び汚泥処理収入8,178千円（同9,886千円）が主なものである。

また、下水道使用料の収納率は、現年度分が93.1%、過年度分が78.4%、全体では91.9%で、前年度と比較して現年度は0.2ポイント、過年度分は2.2ポイント、全体では0.4ポイント上昇している。

下水道使用料の不納欠損額は1,825件、6,466千円で、前年度と比較して件数で、219件、金額で2,678千円減少した。

### 未収金の内容

(単位:件・千円・%)

区分 項目	平成28年度							平成27年度		増△減		
	調定額	収入額	収納率	破産 更生 債権等	不納欠損		未収金		未収金		未収金	
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業未収金	3,240,475	2,973,608	—	2,612	1,825	6,466	42,796	257,789	45,962	272,208	△ 3,166	△ 14,419
下水道使用料	3,206,611	2,947,922	91.9	2,612	1,825	6,466	42,795	249,611	45,959	259,897	△ 3,164	△ 10,286
受託事業収益	0	0	—	0	0	0	0	0	2	2,425	△ 2	△ 2,425
汚泥処理収入	33,864	25,686	75.9	0	0	0	1	8,178	1	9,886	0	△ 1,708
営業外未収金	0	0	—	0	0	0	1	0	2	1	△ 1	△ 1
雑収益	0	0	—	0	0	0	1	0	2	1	△ 1	△ 1
その他未収金	0	0	—	0	0	0	0	0	1	22	△ 1	△ 22
その他未収金	0	0	—	0	0	0	0	0	1	22	△ 1	△ 22
合計	3,240,475	2,973,608	—	2,612	1,825	6,466	42,797	257,789	45,965	272,231	△ 3,168	△ 14,442

(注1)平成27年度及び平成28年度の未収金は、各年度の未収金貸倒引当金22,524千円及び17,805千円を控除していない。

(注2)平成27年度及び平成28年度の下水道使用料未収金の額は、各年度の滞納繰越分52,682千円及び47,799千円を含む。

(2) 負債・資本

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度 A	平成27年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	24,074,968	25,308,541	△ 1,233,573	△ 4.9
流 動 負 債	2,586,417	2,431,887	154,530	6.4
繰 延 収 益	27,384,512	28,249,472	△ 864,960	△ 3.1
負 債 合 計	54,045,897	55,989,900	△ 1,944,003	△ 3.5
資 本 金	8,000,522	7,415,606	584,916	7.9
剰 余 金	1,129,239	1,042,433	86,806	8.3
資 本 合 計	9,129,761	8,458,039	671,722	7.9
合 計	63,175,658	64,447,939	△ 1,272,281	△ 2.0

負債合計は、54,045,897千円で前年度と比較して1,944,003千円、3.5%減少し、資本合計は、9,129,761千円で前年度と比較して671,722千円、7.9%増加した。

これは主として、負債については固定負債が1,233,573千円及び繰延収益が864,960千円減少したことによるものである。また、資本については資本金が584,916千円増加したことによるものである。

(3) 企業債

企業債の発行額は927,000千円で、前年度948,400千円と比較して21,400千円減少した。

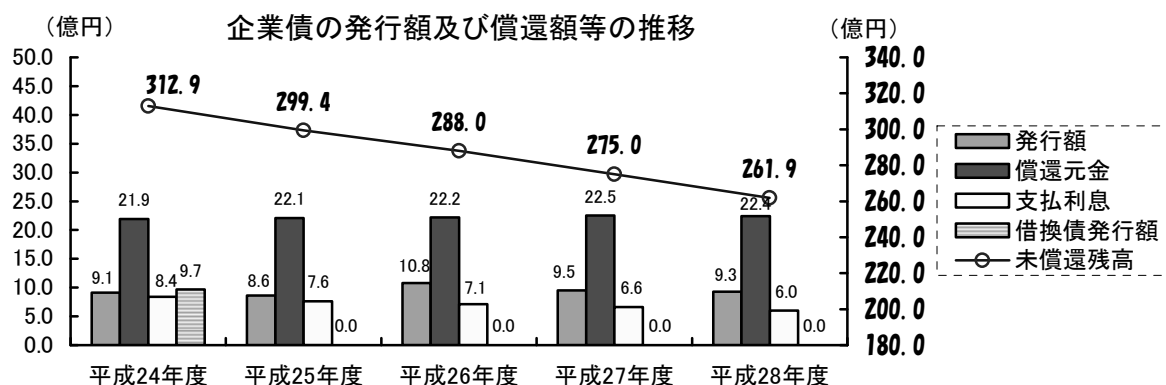
また、元金償還額は2,241,309千円で、前年度2,242,286千円と比較して977千円減少した。

この結果、年度末における未償還残高は26,190,433千円で、前年度27,504,742千円と比較して1,314,309千円減少した。

更に、支払利息は599,262千円で、前年度658,596千円と比較して59,334千円減少した。

これは主として、未償還残高の減少及び企業債の借入利率が低下したことによるものである。

なお、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債39,100千円を借り入れた。



#### (4) 経営指標

##### ア 経営の健全性・効率性

項目	年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	増△減 (ポイント・円)	算出式
(ア) 経常収支比率 (%)		110.38	112.43	112.57	0.14	(経常収益/経常費用)×100
(イ) 累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(ウ) 流動比率 (%)		33.46	35.71	45.09	9.38	(流動資産/流動負債)×100
(エ) 企業債残高対事業規模比率 (%)		623.50	596.00	558.50	△ 37.50	{(企業債現在高合計-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100
(オ) 経費回収率 (%)		114.51	119.31	119.30	△ 0.01	(下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く))×100
(カ) 汚水処理原価 (円)		143.58	137.00	136.13	△ 0.87	(汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量)
(キ) 施設利用率 (%)		85.38	83.71	95.14	11.43	(晴天時一日平均処理水量/晴天時現在処理能力)×100
(ク) 水洗化率 (%)		98.22	98.40	98.61	0.21	(現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口)×100

##### (ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 0.14 ポイント上昇し 112.57%となった。

これは主として、経常費用が 208,472 千円減少したことによるものである。

##### (イ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率 0%は累積欠損金が発生していないことを示すものであり、経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と変わらず 0.00%となった。

##### (ウ) 流動比率

流動比率は、短期的債務に対する支払能力を表す指標で、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 9.38 ポイント上昇し 45.09%となった。

これは主として、流動資産が 297,855 千円増加したことによるものである。

##### (エ) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対して企業債残高が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 37.50 ポイント低下し 558.50%となった。

これは主として、企業債残高が 1,314,309 千円減少したことによるものである。

(オ) 経費回収率

経費回収率は、下水道使用料で汚水処理にかかる費用をどの程度賄えているかを表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して0.01ポイント低下し119.30%となった。

これは主として、汚水処理費が20,862千円増加したことによるものである。

(カ) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標で、金額が少ないほど経営の効率性が確保されている。

金額は、前年度と比較して87銭減少し136円13銭となった。

これは主として、支払利息が1円68銭減少したことによるものである。

(キ) 施設利用率

施設利用率は、晴天時一日処理能力に対する晴天時一日平均処理水量の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して11.43ポイント上昇し95.14%となった。

これは主として、晴天時一日平均処理水量が9,018m<sup>3</sup>増加したことによるものである。

(ク) 水洗化率

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち水洗便所を設置して汚水処理している人口が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど水洗化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して0.21ポイント上昇し98.61%となった。

これは主として、現在処理区域内人口が274人減少したことによるものである。

イ 老朽化の状況

項目	年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	増△減 (ポイント)	算出式
(ア) 有形固定資産 減価償却率	(%)	42.63	43.89	45.63	1.74	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(イ) 管渠老朽化率	(%)	3.01	3.50	3.73	0.23	(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)×100
(ウ) 管渠改善率	(%)	0.11	0.10	0.14	0.04	(改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長)×100

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを表す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、資産の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して1.74ポイント上昇し45.63%となった。

これは、償却対象資産の帳簿原価は687,168千円増加したものの、減価償却累計額が2,149,517千円増加したことによるものである。



(イ) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管渠の更新等の必要性が高いことを示しており、管渠の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して 0.23 ポイント上昇し 3.73% となった。

これは、下水道布設延長は 3km 増加したものの、法定耐用年数を経過した管渠延長が 2.87km 増加したことによるものである。

(ウ) 管渠改善率

管渠改善率は、下水道布設延長に対して当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管渠の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と比較して 0.04 ポイント上昇し 0.14% となった。

これは、下水道布設延長は 3km 増加したものの、当該年度に改善した管渠延長が 0.6km 増加したことによるものである。

## 5 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況については、下水道事業収益へ 893,523 千円、資本的収入へ 196,506 千円、合計 1,090,029 千円が繰り入れられている。

この主な内訳は、下水道事業収益については、雨水処理等に要した資本費及び維持管理費相当額 543,676 千円が雨水処理負担金として、また、公衆浴場の低料金設定に伴う一般料金換算額との差額相当分 157,675 千円が下水道使用料補助金として繰り入れられている。

また、資本的収入については、臨時財政特例債等の償還等に要した経費 192,991 千円が臨時財政特例債等出資金（元金）として繰り入れられている。

### 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増△減額
下水道事業収益	893,523	974,838	△ 81,315
営業収益	799,454	878,452	△ 78,998
他会計負担金	641,779	727,853	△ 86,074
雨水処理負担金	543,676	644,154	△ 100,478
水質指導負担金	8,328	8,656	△ 328
普及促進負担金	12,354	13,505	△ 1,151
不明水処理負担金	26,534	7,535	18,999
臨時財政特例債等負担金(利子)	49,363	53,499	△ 4,136
児童手当負担金	702	316	386
流域管理負担金	292	188	104
経営戦略策定負担金	530	—	530
他会計補助金	157,675	150,599	7,076
下水道使用料補助金	157,675	150,599	7,076
営業外収益	94,069	96,386	△ 2,317
他会計補助金	94,069	96,386	△ 2,317
特定環境保全公共下水道事業補助金	94,069	96,386	△ 2,317
資本的収入	196,506	187,792	8,714
他会計出資金	192,991	—	192,991
他会計出資金	192,991	—	192,991
臨時財政特例債等出資金(元金)	192,991	—	192,991
他会計補助金	3,515	4,875	△ 1,360
他会計補助金	3,515	4,875	△ 1,360
建設事業補助金	3,515	4,875	△ 1,360
分担金及び負担金	—	182,917	△ 182,917
他会計負担金	—	182,917	△ 182,917
臨時財政特例債等負担金(元金)	—	182,917	△ 182,917
合 計	1,090,029	1,162,630	△ 72,601

## 2 まとめ

(水道事業会計)

平成 28 年度における水道事業は、前年度と比較して給水戸数が 744 戸増加したほか、年間総給水量と有収水量についても、それぞれ 298 千 $\text{m}^3$ 、55 千 $\text{m}^3$ 増加したが、給水人口は 273 人減少した。

普及率は 99.93%で前年度と変わらず、有収率は 89.91%で前年度と比較して 1.32 ポイント低下した。

経営成績にあたる収益的収支については、総収益が前年度と比較して 0.9%増の 4,170,978 千円、総費用も 0.8%増の 3,620,942 千円となり、差引き 550,036 千円の当年度純利益（前年度 544,468 千円）を生じ、当年度未処分利益剰余金については 1,094,504 千円（前年度 1,512,127 千円）となった。

次に、資本的収支については、総額 3,333,164 千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債、負担金及び補助金で 1,309,188 千円となり、この結果生じた不足額 2,023,976 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

次に、経営指標については、有収水量 1  $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は 241 円 35 銭、給水原価は 223 円 47 銭となり、前年度と比較して供給単価は 15 銭増加し、給水原価も 47 銭増加した。この結果、差引き利益は 1  $\text{m}^3$ 当たり 17 円 88 銭となり、前年度と比較して 32 銭減少した。

また、有収率は 89.91%となり、前年度と比較して 1.32 ポイント低下し、老朽化の状況を示す管路経年化率も、法定耐用年数を経過した管路延長の増加により 12.84%となり、前年度と比較して 1.34 ポイント上昇した。

(下水道事業会計)

平成 28 年度における下水道事業は、前年度と比較して整備面積は 2ha、年間総処理水量は 4,569 千 $\text{m}^3$ それぞれ増加した。

整備率については 99.01%、水洗化普及率は 98.59%となり、前年度と比較してそれぞれ 0.05 ポイント、0.16 ポイント上昇した。

経営成績にあたる収益的収支については、総収益が前年度と比較して 4.7%減の 4,760,261 千円、総費用も 4.6%減の 4,281,530 千円となり、差引き 478,731 千円の当年度純利益（前年度 507,292 千円）を生じ、当年度未処分利益剰余金については 788,731 千円（前年度 899,217 千円）となった。

次に、資本的収支については、総額 3,021,086 千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び国庫補助金等で 1,281,566 千円となり、この結果生じた不足額 1,739,520 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

次に、経営指標については、汚水処理 1  $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は 162 円 40 銭、汚水処理原価は 136 円 13 銭となり、前年度と比較して使用料単価は 1 円 5 銭減少し、汚水処理原価も 87 銭減少した。この結果、差引き利益は、1  $\text{m}^3$ 当たり 26 円 27 銭となり、前年度と比較して 18 銭減少した。

また、老朽化の状況を示す管渠老朽化率が法定耐用年数を経過した管渠延長の増加により 3.73%となり、前年度と比較して 0.23 ポイント上昇した。

### 3 意見

平成 28 年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。また、各会計決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状況を適正に表示しているものと認められました。

経営成績を見ますと、両会計ともに、前年度に引き続き純利益を確保したのをはじめ、財政状況についても、経営健全化審査の対象となる資金不足比率は該当がないことなどから、経営状況は安定しているものと考えます。

しかしながら、水道事業会計では有収率が低下傾向にあり、上下水道施設の老朽化の状況を表す管路経年化率及び管渠老朽化率も年々上昇しております。

こうしたことから、市民が安全かつ安心できる生活環境の確保に向け、老朽化した施設の整備、更新を着実にすすめられますとともに、健全で持続可能な企業経営に努められますよう期待するものであります。

# 資 料 目 次

## (水道事業会計)

1	損益計算書構成比較対照表 .....	31
2	貸借対照表構成比較対照表 .....	33
3	キャッシュ・フロー計算書 .....	35
4	各種比率及び回転率調 .....	37
5	業務実績表 .....	39
6	年度別経営収支等の推移 .....	40

## (下水道事業会計)

1	損益計算書構成比較対照表 .....	41
2	貸借対照表構成比較対照表 .....	43
3	キャッシュ・フロー計算書 .....	45
4	各種比率及び回転率調 .....	47
5	業務実績表 .....	49
6	年度別経営収支等の推移 .....	50

## 1 損益計算書

		借 方				
区 分 科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増△減額	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
営 業 費 用	3,185,106,785	88.0	3,135,924,174	87.3	49,182,611	
(1) 原水及び浄水費	1,182,304,482	32.7	1,185,591,678	33.0	△ 3,287,196	
(2) 配 水 費	66,666,351	1.8	67,807,497	1.9	△ 1,141,146	
(3) 給 水 費	10,495,120	0.3	13,090,225	0.4	△ 2,595,105	
(4) 業 務 費	134,516,979	3.7	130,630,243	3.6	3,886,736	
(5) 総 係 費	36,201,665	1.0	37,491,647	1.0	△ 1,289,982	
(6) 職 員 給 与 費	345,999,962	9.6	358,379,221	10.0	△ 12,379,259	
(7) 減 価 償 却 費	1,321,963,611	36.5	1,239,487,262	34.5	82,476,349	
(8) 資 産 減 耗 費	86,958,615	2.4	103,446,401	2.9	△ 16,487,786	
営 業 外 費 用	325,267,336	9.0	344,709,190	9.6	△ 19,441,854	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	322,863,239	8.9	342,630,802	9.5	△ 19,767,563	
(2) 雑 支 出	2,404,097	0.1	2,078,388	0.1	325,709	
特 別 損 失	110,568,000	3.0	110,568,000	3.1	0	
(1) 減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	
(2) その他特別損失	110,568,000	3.0	110,568,000	3.1	0	
小 計	3,620,942,121	100.0	3,591,201,364	100.0	29,740,757	
当 年 度 純 利 益	550,035,507	—	544,467,999	—	5,567,508	
合 計	4,170,977,628	—	4,135,669,363	—	35,308,265	

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

## 構 成 比 較 対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目	貸 方				増△減額
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 収 益	3,927,824,222	94.2	3,906,969,137	94.5	20,855,085
(1) 給 水 収 益	3,553,232,702	85.2	3,537,810,184	85.6	15,422,518
(2) 他 会 計 負 担 金	164,501,385	3.9	172,729,740	4.2	△ 8,228,355
(3) 負 担 金	102,390,000	2.5	88,335,000	2.1	14,055,000
(4) 手 数 料	21,376,435	0.5	19,115,916	0.5	2,260,519
(5) 補 償 金	2,885,380	0.1	5,138,050	0.1	△ 2,252,670
(6) その 他 営 業 収 益	83,438,320	2.0	83,840,247	2.0	△ 401,927
営 業 外 収 益	243,153,406	5.8	228,700,226	5.5	14,453,180
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	142,398	0.0	182,119	0.0	△ 39,721
(2) 他 会 計 負 担 金	3,094,572	0.1	3,110,773	0.1	△ 16,201
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	220,376,140	5.3	209,850,710	5.0	10,525,430
(4) 雑 収 益	19,540,296	0.4	15,556,624	0.4	3,983,672
小 計	4,170,977,628	100.0	4,135,669,363	100.0	35,308,265
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—
合 計	4,170,977,628	—	4,135,669,363	—	35,308,265





## 構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分		貸 方				増△減額
		平成 28 年 度		平成 27 年 度		
科 目		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3	固 定 負 債	16,033,805,379	50.1	15,690,845,634	50.2	342,959,745
	(1) 企 業 債	15,758,204,979	49.2	15,522,556,634	49.7	235,648,345
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,758,204,979	49.2	15,522,556,634	49.7	235,648,345
	(2) 引 当 金	275,600,400	0.9	168,289,000	0.5	107,311,400
	イ 退職給付引当金	275,600,400	0.9	168,289,000	0.5	107,311,400
4	流 動 負 債	1,259,510,029	3.9	1,261,822,323	4.1	△ 2,312,294
	(1) 企 業 債	995,451,655	3.1	1,010,681,949	3.2	△ 15,230,294
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	995,451,655	3.1	1,010,681,949	3.2	△ 15,230,294
	(2) 未 払 金	219,365,611	0.7	205,321,626	0.7	14,043,985
	イ 営業未払金	160,046,167	0.5	198,054,680	0.7	△ 38,008,513
	ロ 営業外未払金	7,969,400	0.0	6,495,700	0.0	1,473,700
	ハ 建設改良未払金	51,350,044	0.2	771,246	0.0	50,578,798
	(3) 引 当 金	30,622,894	0.1	31,733,190	0.1	△ 1,110,296
	イ 賞与引当金	30,622,894	0.1	31,733,190	0.1	△ 1,110,296
	(4) 預 り 金	14,069,869	0.0	14,085,558	0.1	△ 15,689
	イ 預り諸税	2,294,252	0.0	2,571,459	0.0	△ 277,207
	ロ 預り水道料金	960,643	0.0	598,263	0.0	362,380
	ハ 預り下水道使用料	814,974	0.0	780,336	0.0	34,638
	ニ その他預り金	0	0.0	135,500	0.0	△ 135,500
	ホ 預り有価証券	10,000,000	0.0	10,000,000	0.1	0
5	繰 延 収 益	4,812,417,549	15.1	4,942,137,609	15.8	△ 129,720,060
	(1) 長 期 前 受 金	9,217,788,698	28.8	9,197,848,643	29.4	19,940,055
	イ 受贈財産評価額	4,247,623,107	13.3	4,241,904,173	13.6	5,718,934
	ロ 負担金	596,508,164	1.9	577,419,535	1.8	19,088,629
	ハ 補償金	1,074,595,940	3.3	1,076,451,505	3.4	△ 1,855,565
	ニ 補助金	3,299,061,487	10.3	3,302,073,430	10.6	△ 3,011,943
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,467,407,149	△ 13.9	△ 4,258,881,034	△ 13.6	△ 208,526,115
	イ 受贈財産評価額	△ 2,343,630,276	△ 7.3	△ 2,244,869,330	△ 7.2	△ 98,760,946
	ロ 負担金	△ 289,575,582	△ 0.9	△ 274,582,359	△ 0.9	△ 14,993,223
	ハ 補償金	△ 586,154,306	△ 1.8	△ 563,496,713	△ 1.8	△ 22,657,593
	ニ 補助金	△ 1,248,046,985	△ 3.9	△ 1,175,932,632	△ 3.7	△ 72,114,353
	(3) 建設仮勘定長期前受金	62,036,000	0.2	3,170,000	0.0	58,866,000
	イ 補助金	62,036,000	0.2	3,170,000	0.0	58,866,000
	負 債 計 ( 3 + 4 + 5 )	22,105,732,957	69.1	21,894,805,566	70.1	210,927,391
6	資 本 金	8,794,363,563	27.5	7,826,704,434	25.1	967,659,129
7	剰 余 金	1,096,569,529	3.4	1,514,193,151	4.8	△ 417,623,622
	(1) 資 本 剰 余 金	2,066,023	0.0	2,066,023	0.0	0
	イ 受贈財産評価額	2,066,023	0.0	2,066,023	0.0	0
	(2) 利 益 剰 余 金	1,094,503,506	3.4	1,512,127,128	4.8	△ 417,623,622
	イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,094,503,506	3.4	1,512,127,128	4.8	△ 417,623,622
	当年度純利益	550,035,507	1.7	544,467,999	1.7	5,567,508
	その他未処分利益剰余金変動額	544,467,999	1.7	967,659,129	3.1	△ 423,191,130
	資 本 計 ( 6 + 7 )	9,890,933,092	30.9	9,340,897,585	29.9	550,035,507
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	31,996,666,049	100.0	31,235,703,151	100.0	760,962,898

## 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	550,035,507	544,467,999	5,567,508
減価償却費	1,321,963,611	1,239,487,262	82,476,349
減損損失	—	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107,311,400	62,772,700	44,538,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,106,683	△ 3,903,977	△ 2,202,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 201,694	△ 1,495,917	1,294,223
長期前受金戻入額	△ 220,376,140	△ 209,850,710	△ 10,525,430
受取利息及び配当金	△ 142,398	△ 182,119	39,721
支払利息	322,863,239	342,630,802	△ 19,767,563
固定資産除却損(たな卸資産減耗費を除く。)	86,958,615	101,476,401	△ 14,517,786
未収金の増減額(△は増加)	30,930,283	36,114,770	△ 5,184,487
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,534,813	△ 4,041,068	△ 32,493,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,045,670	△ 7,418,800	1,373,130
その他資産負債の増減額	△ 15,689	△ 177,941	162,252
小計	2,150,639,568	2,099,879,402	50,760,166
利息及び配当金の受取額	142,398	182,119	△ 39,721
利息の支払額	△ 322,863,239	△ 342,630,802	19,767,563
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,827,918,727	1,757,430,719	70,488,008
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,105,856,269	△ 2,264,070,682	158,214,413
負担金による収入	19,222,080	42,531,120	△ 23,309,040
補助金による収入	58,866,000	3,170,000	55,696,000
国庫補助金の返還による支出	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,027,768,189	△ 2,218,369,562	190,601,373
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	1,231,100,000	1,532,200,000	△ 301,100,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,010,681,949	△ 1,011,224,994	543,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,418,051	520,975,006	△ 300,556,955
4 当期における現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)	20,568,589	60,036,163	△ 39,467,574
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	1,670,862,194	1,610,826,031	60,036,163
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	1,691,430,783	1,670,862,194	20,568,589

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、長期前受金戻入が220,376千円あったが、当年度純利益550,036千円を計上し、減価償却費が1,321,964千円及び固定資産除却損（たな卸資産減耗費を除く。）が86,959千円あったことなどにより、1,827,919千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、消火栓移設更新等の負担金による収入が19,222千円あったが、配水管等の有形固定資産の取得により2,105,856千円支出したことなどにより、2,027,768千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還で1,010,682千円支出したが、企業債による収入が1,231,100千円あったことにより、220,418千円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,827,919千円及び財務活動で得た資金220,418千円を、固定資産の取得等の投資活動に2,027,768千円に充てた結果、前年度と比較して20,569千円増加し、当年度末には1,691,431千円となった。

## 4 各種比率

区分	単位	説明
(1) 構成比率	固定資産構成比率	% 総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	流動資産構成比率	% 総資産中に流動資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固定負債構成比率	% 総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自己資本構成比率	% 総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固定比率	% 自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	% 長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	酸性試験比率 (当座比率)	% 流動負債に対する当座資産の割合を示す。比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力がある。
	現金預金比率 (現金比率)	% 流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自己資本回転率	回 自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固定資産回転率	回 固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流動資産回転率	回 流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	貯蔵品回転率	回 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を示す。比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむ。
	減価償却率	% 償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	% 総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	% 営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総資本利益率	% 総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利子負担率	% 有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企業債償還額対減価償却額比率	% 減価償却による正味の内部留保資金額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円 事業の労働生産性を示す。

## 及 び 回 転 率 調

平成 28年度	平成 27年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算 出 式
93.6	93.4	0.2	↓	(固定資産/総資産)×100
6.4	6.6	△ 0.2	↑	(流動資産/総資産)×100
50.1	50.2	△ 0.1	↓	(固定負債/総資本)×100
46.0	45.7	0.3	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本}×100
203.7	204.3	△ 0.6	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
97.4	97.4	0.0	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)} ×100
160.0	160.0	0.0	↑	{(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債}×100
134.3	132.4	1.9	↑	(現金預金/流動負債)×100
0.27	0.28	△ 0.01	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}
0.13	0.14	△ 0.01	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首固定資産+期末固定資産)÷2}
1.92	1.92	0.00	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}
0.64	0.87	△ 0.23	↑	(期首貯蔵品額+当年度購入額+当年度発生額-期末貯蔵品額)/平均 貯蔵品額
4.41	4.17	0.24	↓	{当年度減価償却額/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘 定+当年度減価償却額)}×100
115.2	115.2	0.0	↑	(総収益/総費用)×100
123.3	124.6	△ 1.30	↑	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)}×100
2.1	2.1	0.0	↑	[経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}]×100
1.9	2.1	△ 0.20	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業 債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
76.5	81.6	△ 5.1	↓	(建設改良のための企業債償還額/減価償却費)×100
87,285	88,795	△ 1,510	↑	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数

(注)1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

2 総資本=資本+負債、 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益、  
損益勘定職員数： 公営企業管理者を除く。

## 5 業務実績表

区 分		年 度		平成28年度	平成27年度	増 △ 減	備 考
		単位					
給	水 区 域 内 人 口	人		164,073	164,347	△ 274	(A)
給	水 人 口	人		163,954	164,227	△ 273	(B)
普	及 率	%		99.93	99.93	0.00	(C)=(B)÷(A)
給	水 戸 数	戸		78,516	77,772	744	
導	送 配 水 管 延 長	m		1,118,922	1,109,724	9,198	
総	給 水 量	m <sup>3</sup>		16,375,243	16,076,658	298,585	(D)
有	効 水 量	m <sup>3</sup>		15,602,343	15,539,541	62,802	(E)
有	収 水 量	m <sup>3</sup>		14,722,358	14,667,451	54,907	(F)
無	収 水 量	m <sup>3</sup>		879,985	872,090	7,895	(G)=(E)-(F)
有	効 率	%		95.28	96.66	△ 1.38	(H)=(E)÷(D)×100
有	収 率	%		89.91	91.23	△ 1.32	(I)=(F)÷(D)×100
無	収 率	%		5.37	5.43	△ 0.06	(J)=(G)÷(D)×100
一	給 水 能 力	m <sup>3</sup>		84,100	84,100	0	
日	最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>		49,559	49,579	△ 20	(K)
当	一 人 当 たり 最 大 給 水 量	ℓ		302	302	0	(L)=(K)×1,000÷(B)
た	平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>		44,864	43,925	939	(M)=(D)÷(365日、366日)
り	一 人 当 たり 平 均 給 水 量	ℓ		274	267	7	(N)=(M)×1,000÷(B)

## 6 年度別経営収支等の推移

### (1) 経営収支

(単位:千円・%)

区 分 年 度	収 益 A		費 用 B		当年度純利益 A-B
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率	
平成24年度	4,000,664	100.0	3,457,427	100.0	543,237
平成25年度	3,964,393	99.1	3,377,005	97.7	587,388
平成26年度	4,148,936	103.7	3,768,665	109.0	380,271
平成27年度	4,135,669	103.4	3,591,201	103.9	544,468
平成28年度	4,170,978	104.3	3,620,942	104.7	550,036

(注)消費税及び地方消費税を除く。

### (2) 有収率

(単位:%・ポイント)

区 分 年 度	有 収 率	対前年度 増 △ 減
平成24年度	91.45	1.02
平成25年度	92.59	1.14
平成26年度	92.07	△ 0.52
平成27年度	91.23	△ 0.84
平成28年度	89.91	△ 1.32

### (3) 供給単価及び給水原価

(単位:円/m<sup>3</sup>)

区 分 年 度	供 給 単 価 A	対前年度 増 △ 減	給 水 原 価 B	対前年度 増 △ 減	供 給 単 価 と 給 水 原 価 の 比 較 A-B
平成24年度	240.69	0.84	232.94	4.57	7.75
平成25年度	240.91	0.22	229.93	△ 3.01	10.98
平成26年度	240.97	0.06	229.95	0.02	11.02
平成27年度	241.20	0.23	223.00	△ 6.95	18.20
平成28年度	241.35	0.15	223.47	0.47	17.88

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失は含まない。

(注2) 平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

## 1 損益計算書

借 方					
区 分 科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増△減額
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 費 用	3,614,282,075	84.4	3,761,206,349	83.8	△ 146,924,274
(1) 管 渠 費	300,343,462	7.0	303,721,064	6.8	△ 3,377,602
(2) 水 質 指 導 費	492,988	0.0	453,728	0.0	39,260
(3) 処 理 場 費	270,163,036	6.3	304,098,408	6.8	△ 33,935,372
(4) 普 及 促 進 費	10,499,753	0.2	11,721,516	0.3	△ 1,221,763
(5) 業 務 費	126,047,537	2.9	138,572,323	3.1	△ 12,524,786
(6) 総 係 費	24,598,420	0.6	25,402,459	0.6	△ 804,039
(7) 職 員 給 与 費	117,716,497	2.8	120,679,718	2.7	△ 2,963,221
(8) 流域下水道管理費	417,330,659	9.8	410,877,626	9.1	6,453,033
(9) 減 価 償 却 費	2,343,873,953	54.7	2,273,098,112	50.6	70,775,841
(10) 資 産 減 耗 費	3,215,770	0.1	157,781,395	3.5	△ 154,565,625
(11) 受 託 事 業 費	—	—	14,800,000	0.3	△ 14,800,000
営 業 外 費 用	614,445,769	14.4	675,994,294	15.0	△ 61,548,525
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	599,261,564	14.0	658,595,963	14.6	△ 59,334,399
(2) 雑 支 出	15,184,205	0.4	17,398,331	0.4	△ 2,214,126
特 別 損 失	52,802,000	1.2	52,802,000	1.2	0
(1) その 他 特 別 損 失	52,802,000	1.2	52,802,000	1.2	0
小 計	4,281,529,844	100.0	4,490,002,643	100.0	△ 208,472,799
当 年 度 純 利 益	478,730,844	—	507,291,606	—	△ 28,560,762
合 計	4,760,260,688	—	4,997,294,249	—	△ 237,033,561

(注)消費税及び地方消費税を除く。



## 構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	貸 方				増△減額
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 収 益	3,561,284,057	74.8	3,643,246,031	72.9	△ 81,961,974
(1) 下 水 道 使 用 料	2,725,583,536	57.2	2,700,841,355	54.0	24,742,181
(2) 他 会 計 負 担 金	641,778,815	13.5	727,852,575	14.6	△ 86,073,760
(3) 他 会 計 補 助 金	157,674,606	3.3	150,599,474	3.0	7,075,132
(4) 貸 付 金 元 金 収 入	4,500,000	0.1	5,000,000	0.1	△ 500,000
(5) 受 託 事 業 収 益	357,000	0.0	21,207,242	0.4	△ 20,850,242
(6) そ の 他 営 業 収 益	31,390,100	0.7	37,745,385	0.8	△ 6,355,285
営 業 外 収 益	1,198,976,631	25.2	1,345,627,449	26.9	△ 146,650,818
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	56,881	0.0	63,326	0.0	△ 6,445
(2) 他 会 計 補 助 金	94,068,749	2.0	96,386,268	1.9	△ 2,317,519
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,102,178,975	23.1	1,247,521,747	25.0	△ 145,342,772
(4) 雑 収 益	2,672,026	0.1	1,656,108	0.0	1,015,918
特 別 利 益	—	—	8,420,769	0.2	△ 8,420,769
(1) 長 期 前 受 金 戻 入 益	—	—	8,420,769	0.2	△ 8,420,769
小 計	4,760,260,688	100.0	4,997,294,249	100.0	△ 237,033,561
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—
合 計	4,760,260,688	—	4,997,294,249	—	△ 237,033,561



## 構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		増△減額
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
3	固 定 負 債	24,074,967,742	38.1	25,308,540,803	39.3	△ 1,233,573,061
	(1) 企 業 債	23,988,910,797	38.0	25,263,433,458	39.2	△ 1,274,522,661
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,322,507,781	36.9	24,591,729,910	38.2	△ 1,269,222,129
	ロ その他の企業債	666,403,016	1.1	671,703,548	1.0	△ 5,300,532
	(2) 引 当 金	86,056,945	0.1	45,107,345	0.1	40,949,600
	イ 退職給付引当金	86,056,945	0.1	45,107,345	0.1	40,949,600
4	流 動 負 債	2,586,417,511	4.1	2,431,886,526	3.8	154,530,985
	(1) 企 業 債	2,201,522,661	3.5	2,241,308,586	3.5	△ 39,785,925
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,157,122,129	3.4	2,199,878,140	3.4	△ 42,756,011
	ロ その他の企業債	44,400,532	0.1	41,430,446	0.1	2,970,086
	(2) 未 払 金	93,716,964	0.2	147,845,145	0.2	△ 54,128,181
	イ 営業未払金	70,141,308	0.1	91,705,580	0.1	△ 21,564,272
	ロ 営業外未払金	22,870,800	0.1	54,394,500	0.1	△ 31,523,700
	ハ 建設改良未払金	704,856	0.0	1,745,065	0.0	△ 1,040,209
	(3) 引 当 金	10,521,103	0.0	10,692,392	0.0	△ 171,289
	イ 賞与引当金	10,521,103	0.0	10,692,392	0.0	△ 171,289
	(4) 預 り 金	280,656,783	0.4	32,040,403	0.1	248,616,380
	イ 預り諸税	610,036	0.0	747,679	0.0	△ 137,643
	ロ 預り下水道使用料	40,672	0.0	52,848	0.0	△ 12,176
	ハ その他預り金	280,006,075	0.4	31,239,876	0.1	248,766,199
5	繰 延 収 益	27,384,511,695	43.3	28,249,472,495	43.8	△ 864,960,800
	(1) 長 期 前 受 金	52,867,781,921	83.7	52,661,729,099	81.7	206,052,822
	イ 国庫補助金	32,717,690,841	51.8	32,564,253,207	50.5	153,437,634
	ロ 道補助金	25,773,638	0.0	25,773,638	0.0	0
	ハ 他会計補助金	4,435,031,286	7.0	4,433,923,238	6.9	1,108,048
	ニ 分担金及び負担金	7,797,283,346	12.4	7,797,247,206	12.1	36,140
	ホ 工事補償金	248,308,674	0.4	248,308,674	0.4	0
	ヘ 受贈財産評価額	7,412,485,780	11.7	7,361,014,780	11.4	51,471,000
	ト その他長期前受金	231,208,356	0.4	231,208,356	0.4	0
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 25,496,825,863	△ 40.4	△ 24,426,427,846	△ 37.9	△ 1,070,398,017
	イ 国庫補助金	△ 15,824,850,927	△ 25.1	△ 15,127,483,834	△ 23.5	△ 697,367,093
	ロ 道補助金	△ 7,165,224	0.0	△ 6,701,300	0.0	△ 463,924
	ハ 他会計補助金	△ 2,400,627,505	△ 3.8	△ 2,316,102,763	△ 3.6	△ 84,524,742
	ニ 分担金及び負担金	△ 3,914,154,648	△ 6.2	△ 3,777,838,560	△ 5.8	△ 136,316,088
	ホ 工事補償金	△ 88,096,326	△ 0.1	△ 83,626,770	△ 0.1	△ 4,469,556
	ヘ 受贈財産評価額	△ 3,081,842,285	△ 4.9	△ 2,940,588,637	△ 4.6	△ 141,253,648
	ト その他長期前受金	△ 180,088,948	△ 0.3	△ 174,085,982	△ 0.3	△ 6,002,966
	(3) 建設仮勘定長期前受金	13,555,637	0.0	14,171,242	0.0	△ 615,605
	イ 国庫補助金	12,350,050	0.0	12,950,074	0.0	△ 600,024
	ロ 他会計補助金	970,230	0.0	985,811	0.0	△ 15,581
	ハ 分担金及び負担金	235,357	0.0	235,357	0.0	0
	負 債 計 ( 3 + 4 + 5 )	54,045,896,948	85.5	55,989,899,824	86.9	△ 1,944,002,876
6	資 本 金	8,000,522,248	12.7	7,415,605,865	11.5	584,916,383
	(1) 資 本 金	8,000,522,248	12.7	7,415,605,865	11.5	584,916,383
7	剰 余 金	1,129,238,817	1.8	1,042,432,872	1.6	86,805,945
	(1) 資 本 剰 余 金	143,216,367	0.2	143,216,367	0.2	0
	イ 国庫補助金	13,695,850	0.0	13,695,850	0.0	0
	ロ 他会計補助金	20,886,943	0.0	20,886,943	0.0	0
	ハ 分担金及び負担金	2,511,275	0.0	2,511,275	0.0	0
	ニ 受贈財産評価額	106,122,299	0.2	106,122,299	0.2	0
	(2) 利 益 剰 余 金	986,022,450	1.6	899,216,505	1.4	86,805,945
	イ 減債積立金	197,291,606	0.3	—	—	197,291,606
	ロ 当年度未処分利益剰余金	788,730,844	1.3	899,216,505	1.4	△ 110,485,661
	当年度純利益	478,730,844	0.8	507,291,606	0.8	△ 28,560,762
	その他未処分利益剰余金変動額	310,000,000	0.5	391,924,899	0.6	△ 81,924,899
	資 本 計 ( 6 + 7 )	9,129,761,065	14.5	8,458,038,737	13.1	671,722,328
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	63,175,658,013	100.0	64,447,938,561	100.0	△ 1,272,280,548

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	478,730,844	507,291,606	△ 28,560,762
減価償却費	2,343,873,953	2,273,098,112	70,775,841
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,949,600	18,166,900	22,782,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,377,560	△ 3,821,691	△ 1,555,869
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 703,834	△ 314,697	△ 389,137
長期前受金戻入額	△ 1,102,178,975	△ 1,255,942,516	153,763,541
受取利息及び配当金	△ 56,881	△ 63,326	6,445
支払利息	599,261,564	658,595,963	△ 59,334,399
固定資産除却損	3,215,770	156,498,395	△ 153,282,625
未収金の増減額(△は増加)	15,100,180	7,956,767	7,143,413
未払金の増減額(△は減少)	△ 53,087,972	7,142,330	△ 60,230,302
その他資産負債の増減額	248,616,380	△ 4,947,752	253,564,132
小計	2,568,343,069	2,363,660,091	204,682,978
利息及び配当金の受取額	56,881	63,326	△ 6,445
利息の支払額	△ 599,261,564	△ 658,595,963	59,334,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,969,138,386	1,705,127,454	264,010,932
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 686,823,019	△ 737,859,031	51,036,012
無形固定資産の取得による支出	△ 39,167,390	△ 26,823,111	△ 12,344,279
国庫補助金による収入	193,213,074	241,911,080	△ 48,698,006
国庫補助金の返還による支出	△ 315,414	△ 103,060	△ 212,354
他会計補助金による収入	3,515,271	4,874,444	△ 1,359,173
分担金及び負担金による収入	3,946,504	187,496,703	△ 183,550,199
控除対象外消費税圧縮額	△ 14,612,260	△ 21,554,932	6,942,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,243,234	△ 352,057,907	△ 188,185,327
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	887,900,000	904,500,000	△ 16,600,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,199,878,140	△ 2,205,649,965	5,771,825
その他の企業債による収入	39,100,000	43,900,000	△ 4,800,000
その他の企業債の償還による支出	△ 41,430,446	△ 36,636,218	△ 4,794,228
他会計出資金による収入	192,991,484	—	192,991,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,121,317,102	△ 1,293,886,183	172,569,081
4 当期における現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)	307,578,050	59,183,364	248,394,686
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	618,701,727	559,518,363	59,183,364
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	926,279,777	618,701,727	307,578,050

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、長期前受金戻入額が1,102,179千円あったが、当年度純利益478,731千円を計上し、減価償却費が2,343,874千円あったことなどにより、1,969,139千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、建設改良事業の国庫補助金による収入が193,213千円あったが、管渠等の固定資産の取得により725,991千円支出したことなどにより、540,243千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行による収入が927,000千円あったが、企業債の償還で2,241,309千円支出したことなどにより、1,121,318千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,969,139千円を、固定資産の取得等の投資活動に540,243千円、企業債の償還等の財務活動に1,121,318千円充てた結果、前年度と比較して307,578千円増加し、当年度末には926,280千円となった。

## 4 各種比率

区分	単位	説明
(1) 構成比率	固定資産構成比率	% 総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	流動資産構成比率	% 総資産中に流動資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固定負債構成比率	% 総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自己資本構成比率	% 総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固定比率	% 自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	% 長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	酸性試験比率 (当座比率)	% 流動負債に対する当座資産の割合を示す。比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力がある。
	現金預金比率 (現金比率)	% 流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自己資本回転率	回 自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固定資産回転率	回 固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流動資産回転率	回 流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	減価償却率	% 償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	% 総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	% 営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総資本利益率	% 総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利子負担率	% 有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企業債償還額対減価償却額比率	% 減価償却による正味の内部留保資金額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円 事業の労働生産性を示す。

## 及 び 回 転 率 調

平成 28年度	平成 27年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算 出 式
98.2	98.7	△ 0.5	↓	(固定資産／総資産)×100
1.8	1.3	0.5	↑	(流動資産／総資産)×100
38.1	39.3	△ 1.2	↓	(固定負債／総資本)×100
57.8	57.0	0.8	↑	{(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／総資本}×100
169.8	173.2	△ 3.4	↓	{固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)}×100
102.3	102.5	△ 0.2	↓	{固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)}×100
45.1	35.7	9.4	↑	{(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債}×100
35.8	25.4	10.4	↑	(現金預金／流動負債)×100
0.10	0.10	0.00	↑	(営業収益－受託工事収益)／{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}
0.06	0.06	0.00	↑	(営業収益－受託工事収益)／{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}
3.50	4.32	△ 0.82	↑	(営業収益－受託工事収益)／{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}
3.65	3.46	0.19	↓	{当年度減価償却額／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)}×100
111.2	111.3	△ 0.1	↑	(総収益／総費用)×100
98.5	96.9	1.6	↑	{(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)}×100
0.8	0.8	0.0	↑	[経常利益／{(期首総資本＋期末総資本)÷2}]×100
2.3	2.4	△ 0.1	↓	{(支払利息＋企業債取扱諸費)／(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金)}×100
93.9	97.0	△ 3.1	↓	(建設改良のための企業債償還額／減価償却費)×100
237,419	241,896	△ 4,477	↑	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数

(注)1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

2 総資本＝資本＋負債、 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益、  
損益勘定職員数：公営企業管理者を除く。

## 5 業務実績表

区 分 \ 年 度	単 位	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	備 考
認 可 面 積	ha	4,338	4,338	0	(A)
整 備 面 積	ha	4,295	4,293	2	(B)
整 備 率	%	99.01	98.96	0.05	(C)=(B)÷(A)×100
処 理 区 域 面 積	ha	4,295	4,293	2	
処 理 区 域 内 戸 数	戸	89,972	89,548	424	(D)
排 水 設 備 設 置 戸 数	戸	89,196	88,712	484	(E)
排 水 設 備 普 及 率	%	99.14	99.07	0.07	(F)=(E)÷(D)×100
水 洗 化 戸 数	戸	88,703	88,143	560	(G)
水 洗 化 普 及 率 (戸 数)	%	98.59	98.43	0.16	(H)=(G)÷(D)×100
管 渠 総 延 長	km	1,209.04	1,206.11	2.93	
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	29,267,510	24,698,599	4,568,911	(I)
一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	80,185	67,483	12,702	(J)=(I)÷(365日、366日)
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	16,782,807	16,523,956	258,851	
有 収 率	%	64.99	75.40	△ 10.41	
水 洗 化 貸 付 基 数	基	0	1	△ 1	



## 6 年度別経営収支等の推移

### (1) 経営収支

(単位:千円・%)

区 分 年 度	収 益 A		費 用 B		当年度純利益 A-B
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率	
平成24年度	3,821,019	100.0	3,488,586	100.0	332,433
平成25年度	3,799,068	99.4	3,254,254	93.3	544,814
平成26年度	4,848,113	126.9	4,456,188	127.7	391,925
平成27年度	4,997,294	130.8	4,490,002	128.7	507,292
平成28年度	4,760,261	124.6	4,281,530	122.7	478,731

(注)消費税及び地方消費税を除く。

### (2) 処理水量

(単位:千m<sup>3</sup>・%)

区 分 年 度	汚 水 A		雨 水 B		合 計 A+B	対前年度 増△減率
	対前年度 増△減率	対前年度 増△減率	対前年度 増△減率	対前年度 増△減率		
平成24年度	23,883	5.84	2,952	3.33	26,835	5.55
平成25年度	23,538	△ 1.44	3,019	2.27	26,557	△ 1.04
平成26年度	22,570	△ 4.11	2,857	△ 5.37	25,427	△ 4.25
平成27年度	21,914	△ 2.91	2,785	△ 2.52	24,699	△ 2.86
平成28年度	25,824	17.84	3,444	23.66	29,268	18.50

### (3) 使用料単価及び処理原価

(単位:円/m<sup>3</sup>)

区 分 年 度	使用料単価 A		処理原価 B		使用料単価と 処理原価の比較 A-B
	対前年度 増△減	対前年度 増△減	対前年度 増△減	対前年度 増△減	
平成24年度	170.80	0.04	149.98	8.17	20.82
平成25年度	170.98	0.18	145.17	△ 4.81	25.81
平成26年度	164.41	△ 6.57	143.58	△ 1.59	20.83
平成27年度	163.45	△ 0.96	137.00	△ 6.58	26.45
平成28年度	162.40	△ 1.05	136.13	△ 0.87	26.27

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、汚水処理原価には、特別損失は含まない。

(注2) 平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。